

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 天栄村 (都道府県: 福島県)  
本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)		
個別事業名	天栄村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)		
	<p>&lt;地域における実情と課題&gt; 本村では、地方創生に関する村民アンケートにおいて、独身者の6割が結婚を希望しているが、令和3年度の村内の婚姻件数は14件、婚姻率が2.7と過去と比較しても低い水準となっており、結婚支援の一環として出会いの機会を提供することで対策を講じる必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 天栄村「第2期天栄村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つに「結婚・出産・子育て等サポート体制の充実」を掲げており、その達成に向け「結婚希望の実現」のためさまざまな取り組みを展開している。</p>		
	(本個別事業における現状と課題)		
	(課題への対応)		

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【その他独自要件】							
2. 申請見込								
①新規世帯見込								
上記のうち		2	世帯					
		ともに29歳以下	1	世帯	左記以外	1	世帯	
【積算根拠】								
直近の支給実績に基づいた積算								
29歳以下: 1世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 60万円								
上記以外: 1世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 30万円								
・申請見込については、令和3年度および令和4年度の当事業における支給実績を引用。								
【令和4年度申請状況】								
(令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月)								
申請 見込 世帯数 2 世帯								
②継続補助見込								
見込世帯数		継続補助実施の有無		無	世帯			
対象経費支出予定額					円			
3. 広報の実施予定								
優良事例の横展開支援事業を活用し、チラシの印刷・配布(1,000枚)を行い、関係団体や関係部署、民間企業窓口等に配架を依頼する。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		村の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	3
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.36(平成26～30年平均)	
	婚姻件数	件	14(令和3年度)	
	婚姻率		2.7(令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	50
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	50
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	福島県およびふくしま結婚・子育て応援センターのホームページでの周知広報を図るとともに、周辺自治体の関係施設窓口等への配架依頼で幅広く広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	地元企業・各種団体等への周知に係る連携を依頼し、チラシ・ポスター等の配布等を行う。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。